

ホリスティック企業レポート ヒトヒトホールディングス 549A 東証スタンダード

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年5月26日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20260525

スポーツ現場の運営、商業施設警備ともに順調で、27年3月期に配当開始を計画
オーガニック成長とM&Aによる成長の両輪で業績拡大を目指す

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【549A ヒトヒトホールディングス 業種:サービス業】

株価(5月25日):455円 時価総額:6,370百万円 発行済株式総数:14,000,000株

決算期	売上収益 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	税引前利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2025/3	16,803	7.7	705	2.9x	508	5.5x	342	18.0x	24.4	158.8	0.0
2026/3 実	20,094	19.6	1,036	47.0	904	78.0	639	86.8	45.7	205.1	0.0
予	19,857	18.2	1,055	49.6	916	80.3	599	75.1	42.8	-	0.0
2027/3 予	20,120	0.1	1,140	10.0	1,000	10.6	675	5.6	48.2	-	21.4

- (注) 1. 連結ベース。純利益は親会社の所有者に帰属する当期利益
2. 2025年11月10日付で1:50の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
3. 2026/3期及び2027/3期の予想は会社予想

> 事業内容

◆ スポーツ現場や商業施設での警備、清掃等の人財サービスを提供

ヒトヒトホールディングス(以下、同社)グループは、持株会社の同社と事業子会社5社からなり、プロ野球を始めとするスポーツ現場での場内外案内、整理誘導、警備、商業施設やオフィスビルでの警備、清掃、及び人材派遣や店舗運営代行等の人財サービス事業を行っている。

同社は人財サービス事業の単一セグメントであるが、スポーツ現場の運営を中心とするイベントマネジメント事業、商業施設やオフィスビルの警備・清掃等を行うビルマネジメント事業、人材派遣等の人財サポート事業の3つの事業を主に行っている、26/3期の売上収益構成比は、イベントマネジメント事業が23.7%、ビルマネジメント事業が57.2%、人財サポート事業が18.0%、その他事業が1.0%であった(図表1)。

【図表1】売上収益内訳

	24/3期		25/3期		26/3期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
イベントマネジメント事業	4,282	27.4	4,481	26.7	4,772	23.7
ビルマネジメント事業	8,346	53.5	9,368	55.8	11,502	57.2
人財サポート事業	2,743	17.6	2,630	15.7	3,624	18.0
その他事業	233	1.5	322	1.9	193	1.0
合計	15,606	100.0	16,803	100.0	20,094	100.0

(出所)届出目論見書、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

◆ イベントマネジメント事業

イベントマネジメント事業では、野球やゴルフ、サッカーのJリーグ、バスケットボールのBリーグ等のプロスポーツの試合を円滑・安全に行うための場内外案内、整理誘導、警備、グラウンド整備やグッズショップ運営等のスポー

ツ現場の運営支援を中心に、花火大会や音楽コンサート等、その他のイベント運営支援を行っている。スポーツ現場での業務は、学生を中心とするアルバイトスタッフが主に行う。業務は子会社のヒトヒトが担当している。

◆ビルマネジメント事業

ビルマネジメント事業では、商業施設やオフィスビルで従業者や来場者の安全確保を行う施設警備と、施設の駐車場等で交通整理を行う交通誘導警備、及びオフィスビルやスタジアム、アリーナ等の清掃業務を主に行っている。商業施設では、三井ショッピングパークららぽーとや三井アウトレットパーク等を運営する三井不動産(8801 東証プライム)グループが大口顧客となっている。業務は子会社のヒトヒト、及び23年5月に買収した、関西地域で事業を展開するエース警備保障、エースガードが担当している。

◆人財サポート事業

人財サポート事業では、移動体通信関連企業の顧客サポート窓口や契約事務等の一般事務での人材派遣と、楽天グループ(4755 東証プライム)傘下の楽天モバイルからの業務委託により、楽天モバイル販売店でのスマートフォン等のモバイル機器のセールスプロモーション業務を行っている。業務は21年11月に買収した子会社のヒトヒトキャリアライズが担当している。

◆その他事業

その他事業では、グループ各社のサービスに付随する資機材の調達や工事、野球やサッカーなどの練習に使用可能な屋内多目的練習施設「ヒスタ!」の運営を行っている。業務は子会社のノティオが担当している。

> 業績

◆26年3月期決算概要

5月13日に公表された26/3期決算は、売上収益20,094百万円(前期比19.6%増)、営業利益1,036百万円(同47.0%増)、税引前当期利益904百万円(同78.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益639百万円(同86.8%増)であった(図表2)。

イベントマネジメント事業でのバスケットボールBリーグの試合運営業務受託やMUFUスタジアム(国立競技場)の清掃業務受託、ビルマネジメント事業での大型商業施設の受託、人財サポート事業での楽天モバイル向け店舗運営業務の拡大に加え、ビルマネジメント事業での大阪・関西万博関連業務の寄与(売上収益1,452百万円、営業利益198百万円の寄与)があり、大幅増収・増益となった。

26年4月7日の新規上場時に公表された計画(同計画は10月までの実績と11月以降の予想を合算したものである)に対しては、売上収益と売上総利益は、継続取引先からの新規案件の受注等があり上回った。販売費及び一般管理費(以下、販管費)は上場に向けた一時的な費用増加等があり、

営業利益、税引前当期利益は計画をやや下回った。雇用促進税制等の影響で法人税等の負担が減少し、親会社の所有者に帰属する当期利益は計画を上回った。

【図表2】26年3月期業績

	25/3期		26/3期				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	実績 構成比 (%)	前期比 (%)	会社計画 金額 構成比 (百万円) (%)	
売上収益	16,803	100.0	20,094	100.0	19.6	19,857	100.0
イベントマネジメント事業	4,481	26.7	4,772	23.7	6.5	4,653	23.4
ビルマネジメント事業	9,368	55.8	11,502	57.2	22.8	11,340	57.1
人財サポート事業	2,630	15.7	3,624	18.0	37.8	3,678	18.5
その他事業	322	1.9	193	1.0	-40.1	185	0.9
売上原価	14,065	83.7	16,982	84.5	20.7	16,774	84.5
売上総利益	2,738	16.3	3,112	15.5	13.7	3,083	15.5
販売費及び一般管理費	2,060	12.3	2,105	10.5	2.2	2,056	10.4
その他収支	27	-	30	-	-	30	-
営業利益	705	4.2	1,036	5.2	47.0	1,055	5.3
金融収支	-197	-	-132	-	-	-139	-
税引前当期利益	508	3.0	904	4.5	78.0	916	4.6
親会社の所有者に帰属する当期利益	342	2.0	639	3.2	86.8	599	3.0

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所) 決算短信、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

同社が成長性、収益性、健全性に関する指標として重視している各数値は、売上収益は前期比 19.6%増となり、営業利益率は同 1.0%ポイント上昇して 5.2%となった。のれん/自己資本比率は、のれんは 5,951 百万円で不変だが利益の蓄積による自己資本の増加で、同 60.4%ポイント低下した。ネット有利子負債/自己資本比率は、19年8月の LBO 実施に伴う借入金の返済と自己資本の増加により同 78.0%ポイント低下した(図表3)。

【図表3】主要な指標の推移

		25/3期	26/3期	前期比
成長性	売上収益 (百万円)	16,803	20,094	19.6%
	営業利益 (百万円)	705	1,036	47.0%
収益性	営業利益率 (%)	4.2	5.2	+1.0pt
健全性	のれん/自己資本比率 (%)	267.6	207.2	-60.4pt
	ネット有利子負債/自己資本比率 (%)	185.1	107.1	-78.0pt

(注) ネット有利子負債は、借入金とリース負債の合計から現金及び現金同等物と使用権資産の合計を差し引いた額

(出所) 届出目論見書、決算説明資料、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

◆ 27年3月期会社計画

27/3期の会社計画は、売上収益 20,120 百万円(前期比 0.1%増)、営業利益 1,140 百万円(同 10.0%増)、税引前当期利益 1,000 百万円(同 10.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益 675 百万円(同 5.6%増)である(図表 4)。

新規上場時に 27/3 期計画についても公表していたが、売上収益及び税引前当期利益以外の各段階利益は若干だが上方修正された。

売上収益は、イベントマネジメント事業のスポーツ関連業務の追加受注、ビルマネジメント事業での大型商業施設の警備業務受注、人財サポート事業での楽天モバイルの店舗運営受託件数増加や大型プロモーション業務の追加受注、その他事業での大規模展示会関連業務の受注拡大等により、上方修正された。

売上総利益は売上収益の拡大に伴い上方修正されたが、販管費での広告宣伝費の増加等により、営業利益、税引前当期利益は、上場時の計画並みとなっている。26/3 期の実績に基づく法人税等負担率の見直しにより、親会社所有者に帰属する当期利益の修正率は営業利益、税引前当期利益の修正率を上回った(図表 4)。

【図表 4】27年3月期会社計画

	26/3期		27/3期会社計画				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	最新			上場時	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上収益	20,094	100.0	20,120	100.0	0.1	19,385	100.0
イベントマネジメント事業	4,772	23.7	4,906	24.4	2.8	4,752	24.5
ビルマネジメント事業	11,502	57.2	10,475	52.1	-8.9	10,293	53.1
人財サポート事業	3,624	18.0	4,242	21.1	17.1	4,048	20.9
その他事業	193	1.0	497	2.5	157.5	291	1.5
売上原価	16,982	84.5	16,930	84.1	-0.3	16,298	84.1
売上総利益	3,112	15.5	3,190	15.9	2.5	3,086	15.9
販売費及び一般管理費	2,105	10.5	2,063	10.3	-2.0	1,996	10.3
その他収支	30	-	13	-	-	37	-
営業利益	1,036	5.2	1,140	5.7	10.0	1,126	5.8
金融収支	-132	-	-140	-	-	-125	-
税引前当期利益	904	4.5	1,000	5.0	10.6	1,001	5.2
親会社所有者に帰属する当期利益	639	3.2	675	3.4	5.6	645	3.3

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある

(出所) 決算短信、決算説明資料、業績予想修正リリース、ヒアリングを基に証券リサーチセンター

配当については今期より開始する意向である。配当金総額 300 百万円、1 株当たり配当金 21.4 円を計画している。今後の株主還元についても、総還元性向を重視し 30%以上を目標とするとともに、配当金総額 300 百万円を

下限とする配当を継続する考えである。

大阪・関西万博関連業務剥落による減収分を、各事業での既存顧客からの新規案件受託や、新規顧客開拓により補い、売上収益はほぼ前期並みを見込んでいる。売上原価は、外注費依存度が高かった大阪・関西万博関連業務がなくなることから 16,930 百万円(前期比 0.3%減)、売上総利益は 3,190 百万円(同 2.5%増)の計画である。

販管費は上場に伴う一時的な費用がなくなることから、2,063 百万円(前期比 2.0%減)、営業利益は 1,140 百万円(同 10.0%増)を見込んでいる。金融収支は 140 百万円の支払超を見込み、税引前当期利益は 1,000 百万円(同 10.6%増)、親会社所有者に帰属する当期利益は 675 百万円(同 5.6%増)の計画である。

> 成長戦略

◆ オーガニック成長とM&Aによる成長の両輪で業績拡大を目指す

同社は今後の成長戦略として、オーガニック成長とM&Aによる成長の両輪での事業拡大を目指している。

オーガニック成長では、同社社員とアルバイトスタッフを合わせた 12,800 人強の人材プール(26/3 期末)を活用し、スポーツイベント運營業務、大型商業施設の警備業務等で、継続率の高い既存顧客からの新規案件受託及び新規顧客開拓による売上収益拡大を図る考えである。

イベントマネジメント事業では、下期に開催されるバスケットボール B リーグの運營業務やその他イベントの受託拡大により、従来は閑散期であった下期の人材プールの稼働率の引き上げを目指している。

同社は、21 年 11 月に人材派遣業のアップメス(現ヒトヒトキャリアライズ)を買収し、23 年 5 月にはエース警備保障グループを買収し、M&A による業績拡大を進めてきた。上場準備のため、それ以後のM&Aは行っていないが、今後はM&Aを再開する考えである。M&Aの対象としては、①既存事業の補完、②既存事業の隣接サービスへの展開、③未進出の北陸・中国・四国地方への事業エリア拡大を想定している。M&Aの資金は、借入及び手元現金で賄う考えである。

> 経営課題/リスク

◆ 投資に際しての留意点

同社が新規上場した際に、証券リサーチセンターでは①人材の確保、②借入金依存度の高さ、③総資産に占めるのれんの多さ、④流通株式比率が上場維持基準に近接していること、⑤投資ファンドの株式保有比率の高いことを、同社の経営課題あるいは同社株式への投資に際しての留意点として挙げた。

26/3 期末の人材プールは 12,800 人強、新規アルバイト採用数は 7,900 人強と何れも 24/3 期末から每期増加した。一方で新たなアリーナやスタジアム、大型商業施設の建設が進んでおり、今後、運営人員や警備人員等の増員要請に対して同社が対応できない場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

26/3 期末の借入金は 4,338 百万円と前期末比 1,266 百万円減少し、借入金依存度は 40.1%と同 10.0%ポイント低下した。26/3 期末の自己資本は 2,871 百万円と同 648 百万円増加し、のれん/自己資本比率は 25/3 期末の 267.6%から 26/3 期末には 207.2%に低下した。同社は自己資本をのれんの 50%、借入金と同程度にすることを目標としており、前者は目標をほぼ達成した。後者は目標に届いておらず、今後、M&A の実施等により借入金が増加する可能性もあるため、借入金動向には引き続き留意が必要である。

上場時のオーバーアロットメントによる売出しを考慮した足元の流通株式比率は 29%弱、日本成長アライアンスが運営するファンドの株式保有比率は 56%弱となっている。流通株式比率は、東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準である 25%になお近い水準にある。日本成長アライアンスは上場後もパートナーとしてサポート続け、即時に株式を売却する方針はないとしているが、同ファンドの将来的な株式売却の動向には引き続き留意が必要である。

本レポートでは、ヒトヒトホールディングス株式会社の 26 年 4 月の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート ヒトヒトホールディングス (549A 東証スタンダード)」
(2026 年 4 月 10 日発行)

[ヒトヒトホールディングス \(549A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【図表5】財務諸表

損益計算書	2024/3		2025/3		2026/3	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上収益	15,606	100.0	16,803	100.0	20,094	100.0
売上原価	12,929	82.8	14,065	83.7	16,982	84.5
売上総利益	2,676	17.1	2,738	16.3	3,112	15.5
販売費及び一般管理費	2,154	13.8	2,060	12.3	2,105	10.5
その他の収益	62	-	53	-	59	-
その他の費用	341	-	26	-	29	-
営業利益	242	1.6	705	4.2	1,036	5.2
金融収益	7	-	2	-	4	-
金融費用	156	-	199	-	137	-
税引前当期利益	93	0.6	508	3.0	904	4.5
親会社の所有者に帰属する当期利益	19	0.1	342	2.0	639	3.2

財政状態計算書	2024/3		2025/3		2026/3	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	3,843	32.8	3,439	30.8	3,258	30.1
現金及び現金同等物	1,951	16.7	1,495	13.4	1,273	11.8
営業債権及びその他の債権	1,732	14.8	1,783	15.9	1,839	17.0
非流動資産	7,868	67.2	7,740	69.2	7,555	69.9
有形固定資産	128	1.1	148	1.3	139	1.3
使用権資産	1,014	8.7	984	8.8	841	7.8
のれん	5,951	50.8	5,951	53.2	5,951	55.0
無形資産	273	2.3	108	1.0	40	0.4
総資産	11,712	100.0	11,180	100.0	10,814	100.0
流動負債	3,915	33.4	3,592	32.1	3,177	29.4
営業債務及びその他の債務	720	6.1	526	4.7	623	5.8
借入金	1,105	9.4	1,266	11.3	468	4.3
非流動負債	5,917	50.5	5,363	48.0	4,764	44.1
借入金	4,859	41.5	4,338	38.8	3,870	35.8
資本	1,879	16.0	2,223	19.9	2,871	26.5
自己資本	1,879	16.0	2,223	19.9	2,871	26.5

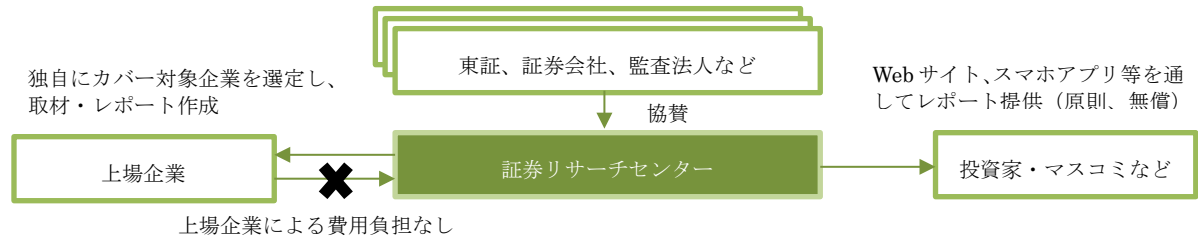
キャッシュ・フロー計算書	2024/3	2025/3	2026/3
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	827	336	1,370
減価償却費及び償却費	417	378	289
減損損失	309	-	-
投資キャッシュ・フロー	871	-62	-15
財務キャッシュ・フロー	-1,300	-729	-1,577
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	399	-455	-222
現金及び現金同等物の期末残高	1,951	1,495	1,273

(出所)届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村証券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。